

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所 東
コード番号	6769	URL https://www.thine.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 南 洋一郎
問合せ先責任者	(役職名) 取締役総務部長	(氏名) 山本 武男
四半期報告書提出予定日	2022年5月13日	TEL 03(5217)6660
四半期決算補足説明資料作成の有無	無	配当支払開始予定日 ー
四半期決算説明会開催の有無	無	

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,219	49.8	179	—	297	260.6	197	188.1
2021年12月期第1四半期	814	44.7	△59	—	82	—	68	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 208百万円 (71.3%) 2021年12月期第1四半期 121百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	18.30	—
2021年12月期第1四半期	6.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	10,001	9,141	89.0
2021年12月期	9,867	9,057	89.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 8,902百万円 2021年12月期 8,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,431	30.4	203	58.9	204	△24.1	124	△46.6	11.53
通期	5,502	23.9	544	12.0	548	△21.5	334	△54.1	30.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	12,340,100株	2021年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	1,522,537株	2021年12月期	1,522,537株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	10,817,563株	2021年12月期 1 Q	10,810,063株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、一部で持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が継続しております。また半導体不足等による影響やウクライナ紛争による原材料コストの上昇等も企業収益を悪化させ、経済活動の停滞が懸念され先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは当期より新たに開始した2024年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めております。近年のコロナ禍に代表される大きな事業環境の変化に対応し、新しい成長ユースケースを再定義する形で、2022年度からの3年間を新たな中期経営計画戦略「5G&Beyond-NE (NewEra)」として策定し、従来の5G&Beyondの戦略5ゴールをさらに発展させ、それらを通じて営業利益の3倍増を目指して参ります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業では前期からの回復傾向が継続し、主に国内及び米国・中国市場を中心とした海外市場向けにおいてさらなる成長を実現し、前期比71%の増加となりました。一方、AIOT事業では依然として一部顧客向けの開発案件の後倒しや計画の見直し等の影響が残り、当初の見込みをやや下回って推移しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、12億19百万円（前期比49.8%増）となり、売上総利益は7億26百万円（前期比64.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、新しい市場のニーズに対応するための積極的な研究開発投資（2億9百万円、前期比10.1%増）を行った結果、販売費及び一般管理費全体として、5億46百万円（前期比9.1%増）となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業損益は営業利益1億79百万円（前年同期は営業損失59百万円）となりました。

また為替相場が前期末比で大きく円安に推移したため、保有する主に現預金等の外貨建て資産の換算差益として為替差益1億16百万円を計上したこと等により、経常損益は経常利益2億97百万円（前期比260.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億97百万円（前期比188.1%増）となりました。

(セグメント別の状況)

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

		2022年12月期 第1四半期	2021年12月期 第1四半期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	1,025	601	+70.5
	営業利益	217	△23	—
AIOT事業	売上高	194	213	△8.6
	営業利益	△37	△35	—
	のれん償却前営業利益 ※参考	△5	△2	—
合計	売上高	1,219	814	+49.8
	営業利益	179	△59	—

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当第1四半期連結累計期間のLSI事業の売上高は、前期より引き続き厳しい製造環境下ながらも営業と生産を一体とした事業運営の下、引き続き順調に推移しており前期比71%増の成長を実現しました。

産業機器市場向けビジネスは、前期より引き続き主に国内市場のOA機器向け及びアミューズメント機器向けのビジネスが大きく成長し前期比で売上倍増となりました。これらの結果、同市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の72%を占め、前期比では92%増と大幅に増加しました。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の21%を占めております。国内市場及び海外市場とも当社の高速情報伝送用LSI製品の出荷が前期比で増加しており、特に米国市場向けで前期比156%増、EV化が進む中国市場向けで97%増となり、車載機器市場向けビジネス全体としても前期比43%の増加となりました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の7%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移したこと等により概ね前期比同水準となりました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は10億25百万円（前期比70.5%増）、売上総利益は6億53百万円（前期比82.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前期より継続して新しい市場ニーズに対応した研究開発を積極的に実施しました。車載カメラ、医療用カメラ、認証用カメラ等のニーズに対応するための高速インターフェースV-by-

One[®]HS新製品ラインアップや同技術を活用した画像処理ソリューションの開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、研究開発費1億94百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当第1四半期連結累計期間における営業利益は2億17百万円（前年同期は営業損失23百万円）となりました。

（AIOT事業）

当第1四半期連結累計期間のAIOT事業の売上高は、前期より引き続き一部の顧客向けの開発案件の後倒しや計画見直し等の影響が残り、計画をやや下回って推移しました。これらの結果、AIOT事業の売上高は1億94百万円（前期比8.6%減）、売上総利益は73百万円（前期比13.2%減）となりました。

当連結会計年度においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発や通信型ドライブレコーダなどに向けた研究開発を行い、全体として研究開発費14百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として32百万円等を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当第1四半期連結累計期間における営業損失は37百万円（前年同期は営業損失35百万円）となりました。なお、前述ののれん償却前の営業損失は5百万円（前年同期はのれん償却前営業損失2百万円）となります。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

（2）財政状態に関する説明

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を301百万円計上した一方、棚卸資産が101百万円及びその他流動資産が156百万円増加したこと等並びに法人税等の支払が106百万円あったことにより69百万円のマイナスとなりました。（前年同期は0百万円のマイナス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資事業組合からの分配金収入（3百万円）等により2百万円のプラスとなりました。（前年同期は34百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により129百万円のマイナスとなりました。（前年同期は97百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物に係る換算差額120百万円とあわせて現金及び現金同等物は全体として77百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は76億66百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想については、2022年2月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743,676	7,666,375
売掛金	618,126	646,959
商品及び製品	254,291	436,249
仕掛品	217,124	129,330
原材料	84,020	92,863
その他	319,284	477,017
貸倒引当金	△105	△136
流動資産合計	9,236,419	9,448,659
固定資産		
有形固定資産	92,827	102,218
無形固定資産		
のれん	260,679	228,094
その他	6,089	5,787
無形固定資産合計	266,768	233,882
投資その他の資産		
投資有価証券	52,425	49,150
繰延税金資産	134,700	82,432
その他	83,880	85,358
投資その他の資産合計	271,006	216,942
固定資産合計	630,602	553,042
資産合計	9,867,021	10,001,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,973	294,257
未払法人税等	123,191	61,059
賞与引当金	40,538	84,384
役員賞与引当金	12,951	—
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	212,074	278,946
流動負債合計	678,147	721,067
固定負債		
退職給付に係る負債	20,864	21,707
資産除去債務	26,334	26,389
その他	84,182	91,227
固定負債合計	131,381	139,324
負債合計	809,528	860,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	8,583,537	8,651,815
自己株式	△2,280,667	△2,280,667
株主資本合計	8,764,745	8,833,023
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	58,323	69,123
その他の包括利益累計額合計	58,323	69,123
新株予約権	193,604	197,322
非支配株主持分	40,818	41,841
純資産合計	9,057,492	9,141,311
負債純資産合計	9,867,021	10,001,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	814,472	1,219,901
売上原価	373,141	493,704
売上総利益	441,331	726,196
販売費及び一般管理費	500,924	546,369
営業利益又は営業損失(△)	△59,592	179,826
営業外収益		
受取利息	453	266
為替差益	142,174	116,728
雑収入	2,086	589
営業外収益合計	144,714	117,583
営業外費用		
支払利息	20	86
投資事業組合運用損	2,721	249
営業外費用合計	2,741	335
経常利益	82,379	297,074
特別利益		
新株予約権戻入益	8,538	4,608
特別利益合計	8,538	4,608
税金等調整前四半期純利益	90,918	301,682
法人税、住民税及び事業税	22,906	51,848
法人税等調整額	△801	52,267
法人税等合計	22,104	104,116
四半期純利益	68,813	197,566
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	115	△347
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,698	197,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	68,813	197,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,379	—
為替換算調整勘定	3,431	10,799
その他の包括利益合計	52,811	10,799
四半期包括利益	121,624	208,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,780	207,342
非支配株主に係る四半期包括利益	844	1,023

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90,918	301,682
減価償却費	6,326	6,285
のれん償却額	32,584	32,584
株式報酬費用	6,816	8,326
新株予約権戻入益	△8,538	△4,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	105
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,850	43,845
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	650	842
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,951
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,721	249
受取利息及び受取配当金	△453	△266
支払利息	20	86
為替差損益 (△は益)	△126,017	△97,622
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,290	△46,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,832	△101,506
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△63,540	△156,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	146,181	6,587
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△7,354	54,872
その他	△183	54
小計	△139	36,168
利息及び配当金の受取額	475	266
利息の支払額	△20	△86
法人税等の支払額	△434	△106,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△118	△69,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,118	△760
資産除去債務の履行による支出	△7,546	—
敷金の差入による支出	△28	△303
敷金の回収による収入	30,923	—
投資有価証券の償還による収入	2,907	—
投資事業組合からの分配による収入	9,200	3,000
その他	142	259
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,480	2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△97,290	△129,810
その他	△59	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,349	△129,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,981	120,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,993	△77,301
現金及び現金同等物の期首残高	6,732,242	7,743,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,809,235	7,666,375

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首から新たな会計方針を適用しておりますが、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。